

なお、これら消滅集落の1990年当時の寄り合い開催状況をみると、継続集落の半分程度の回数しか寄り合いが開催されておらず、とりわけ実行組合主催の寄り合い開催が低調であったことがわかる。消滅集落は総じて農家数や農地面積が零細（継続集落の5分の1程度の規模）であったことに加え、コミュニティー機能、とりわけ農業活動面での共同体的機能がかなり弱まっていたとみることができよう。

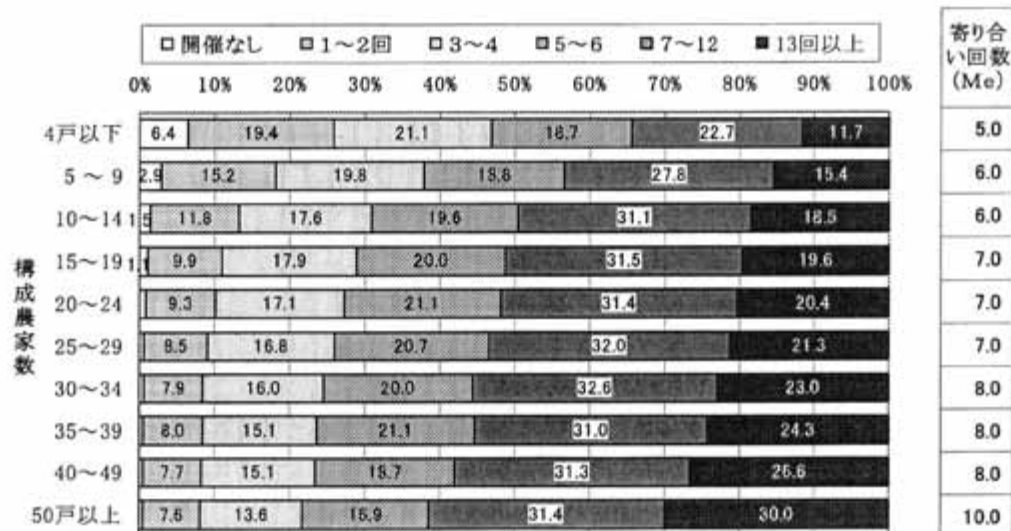
ちなみに、この6千弱の消滅集落の農地資源総量（1990年時点）を集計してみると、属地ベースでの耕地面積が39千ha（総耕地面積の0.8%）、うち、田が12千ha（総田面積の0.4%）となる。

3. 農業集落の機能と諸活動

(1) 寄り合いの開催状況

消滅集落はもとより存続している農業集落においても、構成農家数の減少（農業集落の小規模化）が集落の諸活動に負の影響を及ぼしている可能性が高い。そこでまず始めに、集落機能の強弱を示す指標として1年間に開催された集落の寄り合い回数のデータを採り、構成農家数によって差があるかどうかを、2000年農業集落調査個票の組替集計によって確認することとした。

その結果は、第2図に示すとおりである。この図から構成農家数が少ない農業集落ほど寄り合いの開催回数が少ない傾向が明瞭にうかがえる。たとえば、構成農家数が最も少ない「4戸以下」の集落では、約2割の集落で年1回もしくは半年に1回しか寄り合いが開催されておらず、全く寄り合いが開催されていない集落も6.4%存在する。平均寄り合い回数も中央値(Me)で5回と少なく、「50戸以上」の集落（10回）のちょうど半分である。



第2図 構成農家数規模別の年間寄り合い回数 (全国:2000年)

資料:2000年農業集落調査の組替集計による。

農業集落での寄り合いは、生活面ばかりでなく農業生産にかかわる共同活動を担保する重要な役割を持つ。集落で話し合いを行う機会が少なくなっている小規模農業集落では、確実に農業集落としての機能が弱体化しているとみることができよう。

(2) 集落内農地の減少と集団的土地利用

1) 減少農地の現況

集落機能が低下することによって、農業生産面での影響が最も懸念されるのは、農地の利用や管理であろう。過去10年間に耕地が減少した農業集落の割合（全国計）は1990年で75.0%，2000年では73.0%（いずれも継続集落のみを対象）であり、その割合は僅かに低下しているものの大きな変化はない（第5表）。農業地域類型別にみても、両年とも都市的地域が80%を超え最も高く、中間および山間農業地域で70%台前半、平地農業地域で60%台という序列は同じである。

ただし、減少した耕地の主な用途は大きく変化している。すべての地域で「道路」、「住宅敷地」といった農外転用の割合が低下し、「用途未定・その他」の割合が高まっている。この「用途未定・その他」については、2000年調査でその内訳として「耕作放棄地、原野化したもの等」を把握できるが、それをみるとそのほとんどは荒廃地となったものである。中間および山間農業地域では、2000年のこの割合が約4割を占め、1990年に比べ15ポイント程度比率を高めている。両地域ともに「山林（植林）」の割合が大きく低下していることから、中山間地域の農業集落で耕作されなくなった農地に植林が行われなくなり、そのまま耕作放棄されている状況が想定される。

そこでこの点をさらに詳しくみるため、山村振興地域の指定地域内に所在する約2万7千集落（以下、本稿では「山村集落」と称す）について、「減少した耕地の主な用途別農業集落数の相関表」を作成し、これにより動態的に分析した。

第6表は、その結果を整理したものであるが、過去10年間に減少した耕地の主な用途

第5表 農業集落における耕地の変化

（単位：%）

		継続農業 集落数	過去10年 間に耕地 が減少 した集落	減少した耕地の主な用途						
				道 路	住宅敷地	工場敷地	公共施設 用 地	山 林 (植 林)	用途未定 ・その他	耕作放棄 地、原野化 したもの等
計	1990年	100.0	75.0	13.7	28.7	2.8	3.1	8.1	18.7	-
	2000年	100.0	73.0	10.4	25.0	2.3	3.0	2.9	29.3	25.6
都市的 地 域	1990年	100.0	85.6	9.4	57.0	3.6	3.9	1.7	10.1	-
	2000年	100.0	83.0	8.6	53.3	2.7	3.3	0.4	14.7	10.6
平地農 業地域	1990年	100.0	68.7	16.9	29.4	3.8	3.7	2.1	12.8	-
	2000年	100.0	64.4	13.1	25.2	3.6	3.7	0.7	18.1	14.4
中間農 業地域	1990年	100.0	72.9	14.2	17.6	2.0	2.5	11.3	25.3	-
	2000年	100.0	73.3	9.9	13.7	1.5	2.5	3.8	41.8	38.2
山間農 業地域	1990年	100.0	74.7	13.5	10.6	1.4	2.2	19.6	27.3	-
	2000年	100.0	72.8	9.8	8.2	1.1	2.8	8.0	43.0	39.5

資料：1990年および2000年農業集落調査の組替集計による。

注：1990年と2000年で集落コードが接続するもののみを対象とした（全国計で134,418集落）。

第6表 山村集落における減少した耕地の主な用途の変化（全国：1990年→2000年）

（単位：％、集落）

		継続集落（2000年）					計	消滅集落	1990年 山村集落数 （地域指定の変更に 伴う未接続を除く）
		過去10年 間に耕地 が減少	減少した耕地の主な用途 道路、住宅 敷地等への 農外転用	山 林 （植 林）	用途未定・ その他 （放棄地）	耕 地 が 増 加 ・ 変化なし			
継続 集落 （1990 年）	過去10年間に耕地が減少	71.8	21.4	7.5	42.9	24.3	96.0	4.0	100.0 (19,194) <70.5>
	減少した耕地の主な用途 道路、住宅敷地等への農外転用	70.9	34.0	4.1	32.8	26.2	97.1	2.9	100.0 (6,829) <25.1>
	山 林（植 林）	73.4	13.7	15.5	44.2	21.5	94.9	5.1	100.0 (5,097) <18.7>
	用途未定・その他（放棄地）	71.5	15.0	5.1	51.4	24.3	95.8	4.2	100.0 (7,268) <26.7>
	耕地が増加・変化なし	57.3	18.6	5.1	33.6	39.2	96.5	3.5	100.0 (8,032) <29.5>
	計	67.5	20.6	6.8	40.1	28.7	96.2	3.8	100.0 (27,226) <100.0>
2000年山村集落数 （地域指定の変更に伴う未接続を除く）		18,433 <70.2>	5,630 <21.4>	1,850 <7.0>	10,953 <41.7>	7,837 <29.8>	26,270 <100.0>		

資料：1990年および2000年農業集落調査のマッチング集計（集落構造動態統計表）による。

注：「振興山村地域」の指定地域内の農業集落を抽出して集計した。なお、地域指定の変更に伴う未接続の農業集落を除く。

が「山林（植林）」であった農業集落が 1990 年には 5,097 集落（地域指定の変更に伴う未接続の農業集落を除く。以下同じ）存在し、山村集落全体の 18.7 %を占めていた。しかしこれら集落は、2000 年には約 3 分の 1 の 1,850 集落となり、集落割合も 7.0 %へと大きく低下している。

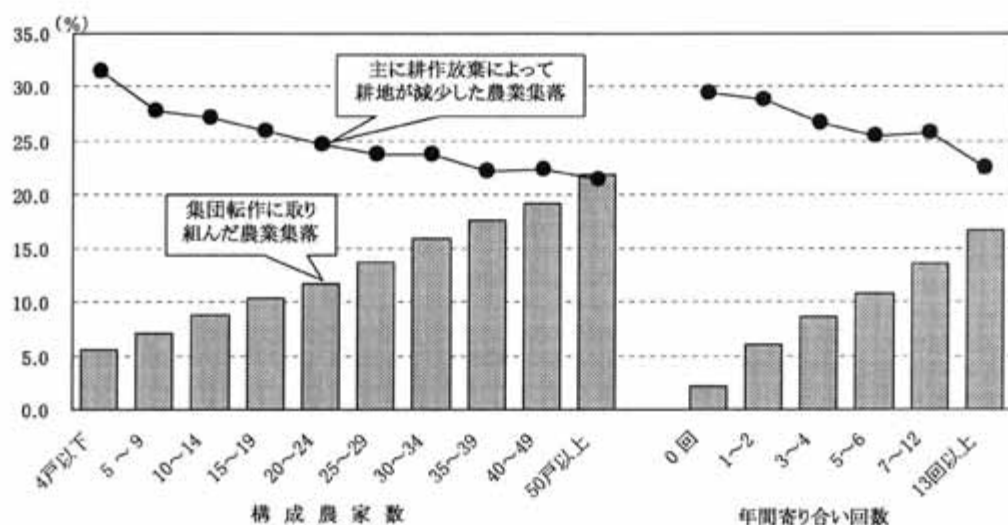
また、1990 年に「山林（植林）」であった集落のうち、2000 年も同じように「山林（植林）」である集落は僅か 15.5 %しか存在せず、43.4 %の集落が「用途未定・その他（耕作放棄地）」に変わっている。この割合は、「道路、住宅敷地等への農外転用」から「用途未定・その他」となった集落（32.8 %）と比べても 10 ポイント以上高い。

森林資源が豊富に存在する山村集落で、減少した耕地が主に耕作放棄（「用途未定・その他」）となった農業集落割合が急激に高まったのは、1980 年代に耕作されなくなった農地に植林を実施していた集落が 1990 年代に入り植林を行わず、そのまま耕作放棄するようになったことが大きく影響しているのである。

2) 集団的土地利用と耕作放棄

このように、中山間地域を中心として、多くの農業集落で耕作放棄地が増加している様子がうかがえるわけだが、耕作放棄地の増加は農業集落の農家数規模や機能との関連が深い。第3図は、1990 年以降に「主に耕作放棄によって耕地が減少した農業集落」の割合と「集団転作に取り組んだ農業集落」の割合を、それぞれ構成農家数規模別および寄り合い回数別に示したものであるが、構成農家数規模が小さい農業集落ほど、また寄り合い回数が少ない農業集落ほど「主に耕作放棄によって耕地が減少した農業集落」の割合が高い。

一方、「集団転作に取り組んだ農業集落」の割合は、逆に構成農家数規模が大きい農業集落ほど、また寄り合い回数が多い農業集落ほどより高い割合となっており、両者ともにより大きな差がある。構成農家数と寄り合い開催回数との間に正の相関関係があることは



第3図 構成農家数・寄り合い開催状況別にみた農地の管理・利用状況

資料：2000年農業集落調査の組替集計による。

前掲第2図においてもうかがえたが、農業集落の小規模化による集落機能の弱体化が集落内農地の集団的利用を後退させ、その結果、耕作放棄地の増加が加速しているとみてよいだろう。

(3) 農業関連施設の管理

1) 農道および農業用排水路の管理

継続農業集落について、農道および農業用排水路を農業集落として管理している割合をみると（第7表）、2000年（全国）でそれぞれ64.6%、77.9%であり、1990年に比べ農道で1.2ポイントの低下、農業用排水路では逆に2.3ポイントの上昇となっている。管理の方法は両者ともに「全戸に出役義務」を課している集落割合が低下し、「農家のみに出役義務」を課している集落割合が上昇している。

また、農業地域類型別には、平地農業地域と山間農業地域が対照的な動きを示しており、平地農業地域で集落で管理する割合が農道、農業用排水路ともに低下（それぞれ4.9ポイント、0.4ポイントの低下）しているのに対し、山間農業地域では両者ともにそれぞれ1.5ポイント、5.6ポイントの上昇となっている。農業用排水路の管理では、中間農業地域も4.3ポイントの上昇となっており、いずれも「農家のみに出役義務」課している集落割合が高まったことによるものである。

このように農業集落の弱体化が最も懸念される中山間地域で、農道や農業用排水路といった農業関連施設を集落で管理する割合が継続集落において高まっている（農業用排水路の管理では集落数自体が増加している）ことは、意外な結果とも思える。農業用排水路の管理形態の変化については後に詳しい分析を行うが、農家数の減少や高齢化などによって、これまで個別の農家によって管理されてきたものが農業集落として管理せざるを

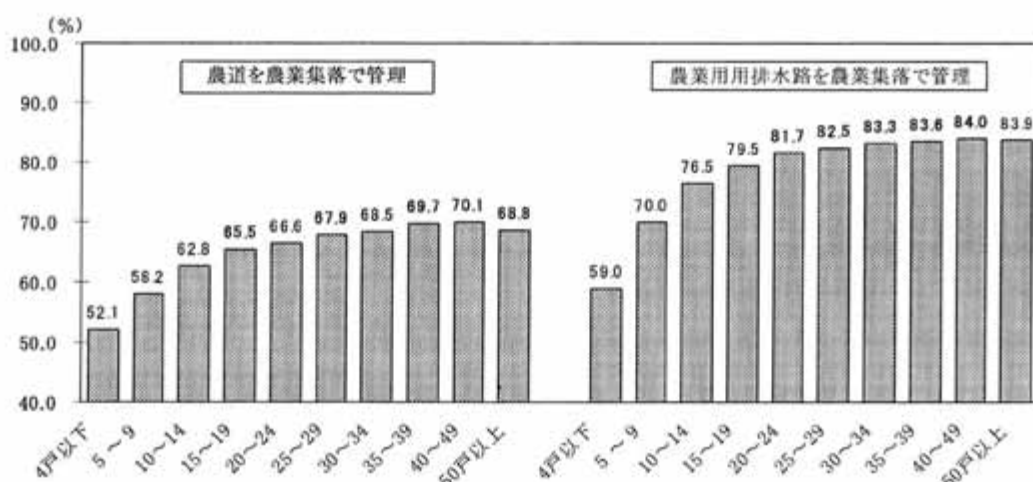
第7表 継続集落における農道・農業用排水路の管理状況

(単位: 集落, %)

		継続 農業 集落数	農道のある 農業集落	農 道				農業用排水路				
				農業集落として管理している				農業集落として管理している				
				計	共同作業 全戸に 出役義務	農家の み出役 義務	人 を 雇 っ て 行 う	農業用排水路 のある農業集落	計	共同作業 全戸に 出役義務	農家の み出役 義務	人 を 雇 っ て 行 う
全国計	90年	134,418	128,141 (100.0)	65.8	37.9	27.1	0.8	124,237 (100.0)	75.6	32.4	43.2	0.8
	00年		121,644 (100.0)	64.6	33.3	30.7	0.6	122,639 (100.0)	77.9	31.3	46.6	0.4
都市的 地 域	90年	31,118	28,914 (100.0)	56.2	22.6	32.6	1.0	27,906 (100.0)	78.3	27.7	50.6	0.8
	00年		25,716 (100.0)	55.2	19.5	34.9	0.8	27,122 (100.0)	78.4	26.8	51.6	0.5
平地農 業地域	90年	36,385	35,130 (100.0)	66.8	35.8	30.0	1.0	34,417 (100.0)	79.4	34.1	45.4	0.9
	00年		34,075 (100.0)	61.9	30.3	30.7	0.9	34,723 (100.0)	79.0	34.2	44.9	0.5
中間農 業地域	90年	43,272	41,753 (100.0)	72.3	48.0	23.7	0.5	40,448 (100.0)	74.0	35.3	38.7	0.7
	00年		40,594 (100.0)	72.2	41.7	30.1	0.4	40,136 (100.0)	78.3	32.2	46.0	0.3
山間農 業地域	90年	23,643	22,344 (100.0)	64.6	42.1	21.9	0.6	21,466 (100.0)	69.0	30.4	38.6	0.7
	00年		21,259 (100.0)	66.1	38.8	26.9	0.3	20,658 (100.0)	74.6	30.4	44.2	0.2

資料: 1990年および2000年農業集落調査の組替集計による。

注: 1990年と2000年で集落コードが接続するもの(継続集落)のみを対象とした。



第4図 構家数規模別にみた地域資源の管理状況 (全国: 2000年)

資料: 2000年農業集落調査の組替集計による。

注: 農道および排水路を集落で管理した割合は、それぞれの施設がある農業集落数を母数とした。

得なくなってきたところの方が、農業集落としての管理を維持できなくなってきたところを上回ったとみることができよう⁽⁹⁾。

なお、これら集落管理による受益面積(全国計)を推計すると、農道が管理されている農業集落の耕地面積が 2,527 千 ha (総資源量の 52.3 %), 農業用排水路が管理されている農業集落の田面積が 2,033 千 ha (同 77.0 %) となり、集落割合よりはやや低下するものの農地等の地域資源の管理に農業集落が果たしている役割は極めて大きいといえよう。

しかし、前述した農業集落の小規模化は、これら農業関連施設の管理活動状況にも明確な差違をもたらしている(第4図)。農道および農業用排水路を農業集落で管理する割合は構成農家数が 20 戸を下回ると急激に低下し、「4 戸以下」の農業集落ではそれぞれ 52.1

%, 59.0 %となる。これら割合は、構成農家数が 30 戸以上ある農業集落に比べともに 20 ポイント以上低い。今後農業集落の小規模化がさらに進むことは避けられないことから、農業集落としての管理を維持できなくなる集落が激増すると危惧されるのである。

2) 農業用排水路管理の形態変化

上記分析から、農業関連施設の管理形態、特に農業用排水路の管理に特徴的な動きが確認された。そこで、農業用排水路の管理形態別農業集落数の相関表を作成し、農業集落の関与状況の変化をみることにした。第8表はその相関表に基づき管理形態の変化(全国)を整理したものであるが、極めて複雑な動きを示している。

1990 年に「全戸に出役義務」を課していた農業集落(約 3 万 9 千集落)のうち、2000 年も同じ管理形態をとっているものは半数強であり、約 3 分の 1 が「農家のみ出役義務」に、1 割強が「農業集落として管理しない」、すなわち非集落管理⁽⁷⁾へと移行している。同様に「農家のみ出役義務」を課していた農業集落(約 5 万 2 千集落)でも、同じ管理形態をとっているものは約 6 割に過ぎず、2 割弱が非集落管理に変わっている(ただし、これら集落の中には「全戸に出役義務」を課し、管理体制を強化したものも 2 割強存在する)。

他方、1990 年時点には非集落管理であった農業集落(約 2 万 7 千集落)では、逆に約 6 割が集落管理に形態を変更しており、2 割が「全戸に出役義務」を課している。集落管理から非集落管理へと形態変更した農業集落数は合計すると 14,162 集落であるのに対し、それを 2 千近く上回る 15,949 集落がこの間に非集落管理から集落管理へと変わっており、これが 2000 年において農業用排水路を集落で管理する割合が 1990 年に比べ高まった理由といえよう。

なお、農業用排水路の管理形態を「非集落管理から集落管理」あるいは「集落管理から非集落管理」にそれぞれ変えた農業集落(前掲第 8 表の網掛けの部分。ただし、水田率が 30 %未満の旧市町村に所在する農業集落を除く)を抽出し、10 年間の農業集落構造の変化をグループ別に比較すると(第9表)、両者に明瞭な違いを確認することができる。

第8表 継続集落における農業用排水路の管理形態の変化 (全国)

(単位:集落, %)

			2000年の管理形態				
			農業用排水路のある農業集落	農業集落として管理			農業集落として管理しない
				全戸に出役義務	農家のみ出役義務	人を雇って行う	
90年の管理形態	農業集落として管理	全戸に出役義務	38,943 (100.0)	51.9	35.1	0.3	12.6
		農家のみ出役義務	52,253 (100.0)	22.2	60.2	0.4	17.2
		人を雇って行う	908 (100.0)	26.4	43.3	4.1	26.2
	農業集落として管理しない		26,516 (100.0)	20.0	39.7	0.4	39.9

集落管理→非集落管理 14,162集落

非集落管理→集落管理 15,949集落

資料:1990年および2000年農業集落調査のマッチング集計(集落構造動態統計表)による。

注. 1990年に農業用排水路があった継続集落(118,620集落)のみを集計対象とした。

第9表 農業用排水路の管理形態を変えた農業集落の比較

		対象 農業 集落数	1集落当たり平 均田面積 (ha)		田面積 増減率 90-00年 (%)	1集落当たり平 均農家数 (戸)		農家数 増減率 90-00年 (%)	1集落当たり平 均寄り合い回数 (回)		寄り合い回 数増減率 90-00年 (%)
			1990年	2000年		1990年	2000年		1990年	2000年	
全 国	非集落管理→集落管理	14,092	21.2	21.1	▲ 0.5	25.5	21.7	▲ 14.9	9.5	8.6	▲ 9.5
	集落管理→非集落管理	12,174	24.5	22.9	▲ 6.9	27.5	22.3	▲ 18.7	9.9	7.7	▲ 21.6
都市的 地 域	非集落管理→集落管理	2,593	16.5	16.7	▲ 1.0	26.3	22.3	▲ 15.0	8.2	7.9	▲ 4.4
	集落管理→非集落管理	2,556	20.3	17.0	▲ 16.2	29.1	22.5	▲ 22.7	9.2	7.4	▲ 19.5
平地農 業地域	非集落管理→集落管理	3,250	36.1	37.3	▲ 3.5	31.1	27.2	▲ 12.4	10.1	9.2	▲ 8.3
	集落管理→非集落管理	3,752	39.2	38.2	▲ 2.4	32.5	27.7	▲ 14.7	10.3	8.2	▲ 20.8
中間農 業地域	非集落管理→集落管理	5,173	18.9	18.2	▲ 3.8	24.4	20.6	▲ 15.4	9.6	8.5	▲ 12.0
	集落管理→非集落管理	3,741	18.9	17.5	▲ 7.4	25.2	20.5	▲ 18.5	9.8	7.5	▲ 23.4
山間農 業地域	非集落管理→集落管理	3,076	13.6	12.8	▲ 5.7	20.6	17.0	▲ 17.6	9.9	8.9	▲ 10.2
	集落管理→非集落管理	2,125	13.6	12.0	▲ 11.5	20.7	15.8	▲ 23.8	9.8	7.6	▲ 22.2

資料:1990年および2000年農業集落調査のマッチング集計(集落構造動態統計表)による。

注:畑地型(水田率30%未満)の旧市町村に所在する農業集落を除く。なお、増減率は表側区分別の集計値から算出した。

「非集落管理から集落管理」の農業集落では、すべての地域で田面積、農家数および寄り合い回数の減少度合いが「集落管理から非集落管理」の農業集落に比べ小さく、特に都市的地域や山間農業地域で田面積の減少率に大きな差がある。

農家数の減少が進む都市的地域や山間農業地域では、農業用排水路の管理を農業集落管理に変えたことによって、集落内の水田の荒廃を抑制し、農業生産活動を維持する力となっているのに対し、農家数が大きく減少し、話し合いの機会も少なくなった農業集落で農業用排水路の集落管理が崩壊し、水田の荒廃が起こっているのである。

(4) 地域活性化への取組

農業集落の小規模化や機能の低下は、資源管理にかかる活動のみならず、地域活性化に向けた取組状況にも差異をもたらしている。第10表は、構成農家数規模および寄り合い回数別に地域活性化を目的とした諸組織のある集落割合、都市住民との交流に農業集落として取り組んだ集落割合をそれぞれ示したものである。

まず、地域活性化を目的とした諸組織のある集落割合をみると、構成農家数が少ない農業集落ほど低く、諸組織の実計でみると「4 戸以下」では 70.2 %と「50 戸以上」の 88.1 %に比べ 12 ポイント程度の差がある。組織の種類別にみてもすべての組織で同様の傾向にあるが、特に青年中心の組織の割合が小規模集落で低く、青年層がいない高齢者のみの農業集落がこれら小規模集落に多いことがうかがわれる。

また、寄り合い回数別にみると、その差は顕著であり、「13 回以上」すなわち月 1 回以上寄り合いを開催している集落では、約 9 割に何らかの組織がある。これに対し、全く寄り合いが開催されていない農業集落では、組織がある集落は 5 割に満たず、青年層中心の組織にいたっては 1 割の集落に存在するに過ぎない。これら組織すべてが、地域活性化に向けた活動を積極的に展開しているかどうかはわからないが、少なくともこれら組織そのものが存在しない集落機能が弱まった小規模農業集落においては、集落の活力上昇に向け

第10表 地域活性化への取組状況(全国:2000年)

(単位:集落, %)

		調査対象集落 ^(注)		地域活性化を目的とした組織がある農業集落(実計)	青年中心の組織	女性中心の組織	高齢者中心の組織	複数世代が入り混ざった組織	都市住民等との交流に農業集落として取り組んだ
計		105,807	100.0	82.0	31.8	55.8	66.2	33.9	15.6
構成農家数	4戸以下	6,535	100.0	70.2	22.5	44.5	54.4	27.7	12.3
	5～9	16,505	100.0	77.8	25.9	51.8	61.1	29.9	14.2
	10～14	18,527	100.0	81.1	29.0	54.0	63.7	32.3	15.6
	15～19	16,436	100.0	82.1	31.1	55.1	65.6	33.4	15.4
	20～24	12,666	100.0	82.9	32.1	56.0	66.8	34.6	16.0
	25～29	9,335	100.0	84.7	35.0	57.9	69.7	35.7	16.3
	30～34	6,775	100.0	85.6	36.8	60.0	71.7	36.6	16.3
	35～39	4,658	100.0	86.0	37.9	61.9	72.8	37.2	15.6
	40～49	5,994	100.0	86.2	38.5	61.8	73.5	38.3	16.6
50戸以上		8,376	100.0	88.1	41.7	64.3	74.7	40.7	19.1
寄り合い回数	0回	1,444	100.0	48.3	11.1	26.9	36.4	17.1	9.6
	1～2	10,998	100.0	70.3	19.3	42.3	53.7	26.0	12.1
	3～4	18,219	100.0	76.4	24.8	47.8	59.0	29.8	13.9
	5～6	21,231	100.0	81.3	30.1	54.2	65.1	32.4	13.9
	7～12	33,267	100.0	85.6	35.2	60.0	70.2	36.4	16.6
	13回以上	20,648	100.0	90.2	42.4	67.1	76.1	40.3	19.7

資料:2000年農業集落調査の粗集計による。

注:調査対象集落とは、95年基準の農業地域類型区分で都市的地域の田市区町村に所在していなかった農業集落。

た取組がすでに困難になっているところも少なくないと推察される。

また、これらの点は、都市住民との交流に農業集落として取り組んだ集落割合にも現れている。農業集落として交流事業に取り組んでいるものは、全体でも 16,554 集落 (15.6%) と決して多くはないが、構成農家が「50 戸以上」の集落や寄り合い回数が「13 回以上」の集落で、それぞれ 2 割近くが交流事業に取り組んでいるのに対し、「4 戸以下」や「0 回」の集落では 1 割程度に過ぎない。農業集落の小規模化や寄り合い回数の減少は、農業生産や農業関連施設の管理に関する活動のみならず、あらゆる集落活動の停滞を招く可能性が高いことをこれらの結果は示唆している。

4. 農業集落の将来展望

小規模農業集落における集落の消滅や構成農家数の減少による小規模農業集落の増加は、特に都市的地域と中山間地域において集落機能の低下を引き起こし、農業生産のみならず地域資源の管理や集落の活性化に係る活動の停滞を招いていることがこれまでの分析から明らかとなった。これら事態の進行は、将来多くの農山村で農業集落の崩壊が進行し、農業の存続はもとより地域社会の維持すら困難になることを予想させる。ここでは、農業集落数の予測モデルを構築し、趨勢に基づく農業集落の存滅および西暦 2020 年の構成農家数別の農業集落数を農業地域類型別に提示する。